

事務事業マネジメントシート (兼) 予算編成資料・実施計画資料

Table with columns for 事務事業名, 基本政策, 政策, 施策, 事業期間, 事業の内容, 事業費の主な内訳. Includes details for '生活保護費支給事業' and '生活保護費支給事業'.

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

Table with 4 rows: ① 活動, ② 対象, ③ 意図, ④ 上位目的. Describes the purpose and goals of the business.

Table with 4 rows: ⑤ 活動指標, ⑥ 対象指標, ⑦ 成果指標, ⑧ 上位成果指標. Lists key performance indicators for the business.

Table with columns for 年間トータルコスト, 事業費, 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標. Contains financial and performance data from 2012 to 2025.

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

Table with 3 rows: ① 事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?, ② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか?, ③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?

(4) 改革改善の取り組み状況

Table with 3 rows: ① 改革改善の取り組み実施は?, ② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由), ③ H 24年度に実施した改革改善の内容

事務事業名	生活保護費支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	-----------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 法定受託事務として実施しているため、憲法に基づき、国の実施要領により実施している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 生活保護法第19条により市福祉事務所が実施機関と定められている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 生活保護制度見直しは国の社会保障審議会等において議論されている。 法定受託事務のため、市単独での見直し当の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 適切なケースワークを行うためには、業務効率化を図るとともに、対人援助技術を持ったケースワーカーの人員体制整備に尽きる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国民に与えられた権利である憲法第25条が保障できない。 同
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 全国的な景気の影響等に左右されるため、事業費削減の余地はない。別事業による削減効果は積極的に行う。しかし、国民の権利を保障する制度であり、削減のみが目的ではなく、漏給・濫給を防ぎ、必要な人に必要な支援が行われることが目的である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 社会福祉法により従事者標準数が設けられており、H22年度に1名増員され、定数範囲内となっている。 今後、被保護者増加した場合はさらなる増員も見込まれる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 国民に与えられた権利である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・法に基づき従前どおり実施していく。 ・大切なのは必要な人に必要な支援がいきわたることであり、そのためには総合相談体制により関係機関と密接な連携を基にした相談支援が重要な役割を担う。 ・システムで業務効率化を図る部分は別事業において国庫補助事業を利用することにより積極的に効率化を図る。 ・また、別事業において就労支援・医療扶助適正化等の国庫補助メニューを利用した体制整備を行い、扶助費の適正支出を行うことが抑止力となるため、本市に合った体制整備を引き続き検討していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 電算システム更新による業務効率化(別事業:生活保護業務運営管理事業) ② 医療扶助相談員採用(別事業:生活保護被保護者自立支援事業) ③ 就労支援事業の部分委託(別事業生活保護被保護者自立支援事業) ④	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	①	コスト削減優先度評価結果	①																	
成果優先度評価結果	①																					
コスト削減優先度評価結果	①																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① システム更新は国庫補助対応とできるかどうか。事前協議を行いながら判断する。 ② 医療扶助相談員採用により病院・薬局へのジェネリック薬品利用促進の効果があるか。 ③ 就労支援事業の業務委託の効果があるか。 上記は別途各事業において検討する。																						